

今後の制度設計にあたっての留意事項

- 今後の具体的な制度設計の検討にあたって留意すべき事項は、次のとおりである。

(1) 中小企業への配慮、免税点

- 事業規模の小さい事業者等への配慮を検討する場合には、資本金のみを指標とするよりも、徴税コストなども勘案し、課税最低限となる量を設定する「免税点」の対応とすることが望ましい。

(2) 税率

- 租税は、基本的には個人や企業の経済活動の中から分担していくものであることから、税制が経済社会に対して何らかの影響を与えることは避けられないが、新税の税率設定にあたっては、できるだけ事業者の経済活動における選択を歪めることがないよう留意するとともに、この新たな法定外税は、直接税として事業者に対して課税するものであることから、事業者負担が著しく過重とならないようにする必要がある。

(3) 義務履行担保措置

- 新税の課税に関する一定の義務履行を担保する措置として必要となる罰則その他の規制については、新税特有の課税事務を想定した上で、その内容や程度等を検討すべき。

(4) 導入時期

- 新税の導入時期については、新型コロナウイルス感染症による経済の影響等を勘案し、総合的に検討すべき。